

阪神・淡路大震災20年事業

これからの「災害ボランティアセンター」を考える 全国フォーラム 開催要綱

阪神・淡路大震災では、甚大な被害の一方で、学生・若者などのボランティアが活躍し、『ボランティア元年』と呼ばれ、「NPO法」の施行や「国際ボランティア年」（2001年）につながりました。以降、災害発生時には被災地ごとに「災害ボランティアセンター」が設置され、駆けつけたボランティアによる救援・復旧活動が展開され、東日本大震災でも様々な支援活動が展開されました。

このフォーラムは、平成26年8月の「丹波市災害ボランティアセンター」の活動報告を交えて、今後の大規模災害に備えて、災害発生時に迅速・円滑に救援活動が行えるよう、災害ボランティアセンターのあり方や平時からのネットワークづくりの方向性について共有・発信する場として開催します。



とき 平成27年2月8日（日）13:00~16:30

ところ ポートピアホテル 南館地下1階「トパーズ」

各線「三宮」駅よりポートライナーへ乗車し「市民広場駅」下車

参加費 無料 社協、ボランティア・NPO・福祉施設・自治体関係者ほか、関心のある方

基調講演 『ボランティア元年』から20年 ～支援から協働へ～

講師：渥美 公秀氏 大阪大学大学院人間科学研究科 教授
(特)日本災害救援ボランティアネットワーク 理事長



1961年大阪府生まれ。大阪大学人間科学部卒業。神戸大学文学部助教などを経て、2010年大阪大学大学院人間科学研究科教授に就任。自宅のあった西宮市で阪神・淡路大震災に遭い、避難所などでボランティア活動に参加。主な著書に、「ボランティアの知」（大阪大学出版会）、「防災・減災の人間科学」編著（新曜社）、「災害ボランティア論入門」編著、「災害ボランティア」（弘文堂）がある。

パネルディスカッション これからの『災害ボランティアセンター』を考える

パネルディスカッションでは、阪神・淡路大震災や東日本大震災などの「災害ボランティアセンター」の動向を踏まえつつ、これからの「災害ボランティアセンター」の方向性について討議します。特に、立ち上げ初期での対応、行政との連携、広域ネットワークを活かしたセンター運営のあり方について共有します。

- 菅 磨志保氏（関西大学社会安全学部・大学院 准教授）
 - 渋谷 篤男氏（全国社会福祉協議会 事務局長）
 - 村松 淳司氏（東北大学 多元物質科学研究所教授）
- コーディネーター 渥美 公秀氏

12:00	13:00	13:20	14:20	14:30	16:30
受付	開会	基調講演	休憩	パネル	閉会

主催 災害ボランティア支援フォーラム実行委員会

兵庫県社会福祉協議会、市町社協活動推進協議会、神戸市社会福祉協議会、滋賀県社会福祉協議会、京都府社会福祉協議会、大阪府社会福祉協議会、奈良県社会福祉協議会、和歌山県社会福祉協議会、京都市社会福祉協議会、大阪市社会福祉協議会、堺市社会福祉協議会
 後援（予定）兵庫県、神戸市、全国社会福祉協議会、中央共同募金会、兵庫県共同募金会、日本赤十字社兵庫県支部、生活協同組合コープこうべ、兵庫県ボランティア協会、神戸YMCA、NHK神戸放送局、神戸新聞社、朝日新聞神戸総局、毎日新聞神戸支局、読売新聞神戸総局、産経新聞社、日本経済新聞社神戸支社、時事通信社神戸総局、共同通信社神戸支局、日刊工業新聞社神戸支局、株式会社兵庫ジャーナル社、サンテレビジョン、ラジオ関西、Kiss FM KOBE、毎日放送、株式会社神港ジャーナル

気象警報が発表された場合など、荒天等により開催を中止する場合には、前日の2月7日15時に、兵庫県社会福祉協議会のホームページ（www.hyogo-wel.or.jp）にその旨を掲載いたします。掲載のない場合は、予定通り開催いたします。

《送付先FAX番号 078-242-0297（送信票は不要です）》

阪神・淡路大震災20年事業
これからの「災害ボランティアセンター」を考える
全国フォーラム 参加申込書

団体名 ※個人参加の場合は、 下欄の氏名・連絡先をお 書き下さい。	(担当者のお名前)		
出席者役職・氏名	No.	役職	氏 名
	1		
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
10			
連絡先	〒 (電話 ファックス)		

※参加決定通知は省略させていただきます。

〔参加申込・問合せ先〕

災害ボランティア支援フォーラム実行委員会 事務局

兵庫県社会福祉協議会 地域福祉部 (担当:長谷川・杉田)

〒651-0062 神戸市中央区坂口通2-1-1 兵庫県福祉センター内

TEL:078-242-4634 (直) FAX:078-242-0297 (直)

E-MAIL: chiiki@hyogo-wel.or.jp

※平成27年2月2日(月)までにお申し込みください。